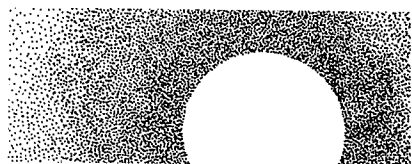
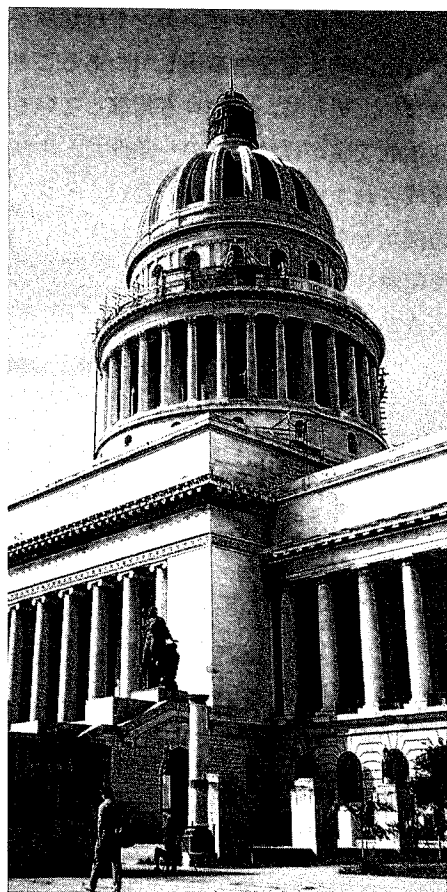


# 冷戦後のキューバ外交



山岡加奈子



旧国会議事堂（現科学アカデミー）（筆者撮影）

## はじめに

キューバは、今日まで、地政学的にみて興味深い歴史を辿ってきた。圧倒的に優位な力を持つアメリカ合衆国（以下、米国）と隣接しているという事実は、1960年代初めのキューバ危機に顕著にみられるように、キューバ史に決定的な影響を及ぼしてきた。冷戦構造の中で、キューバが国際社会において重要な意味を持ったのは、キューバというソ連の同盟国が、米国に非常に近接した場所に出現したからであった。

したがって、冷静が終焉した今日、キューバの地政学的重要性は低下せざるをえない。ここで、キューバの置かれた位置がどのようなものになるかを検討することは興味深いことといえよう。超大国支配の枠組みで捉えられない新しい国際秩序が生まれ、その中でカストロ政権のキューバが西半球諸国の相互依存的の共同体の中に組み込まれるのか、それとも古典的パワーポリティックスの原則に従い、米国のヘゲモニー（覇権）のもとになるのか。本稿では、最近のキューバの動向と関係各国の対応を整理し、上記の問題について分析を試みる。

## 1 キューバの対外関係

### 1. 1990年までのキューバの対外関係\*1

キューバは当然のことながら社会主義ブロックの一員として、ここ2、3年のソ連・東欧諸国の政変の影響を強く受けている。今後のキューバの対外関係をみるために、まず革命後1990年までの約30年間のキューバ外交を整理したい。これまでのキューバ外交の柱は、(1)国際プロレタリア主義、(2)社会主義諸国との関係、(3)発展途上国(とくに非



同盟諸国とラテンアメリカ)との関係、(4)先進資本主義諸国との関係、の四つに大別される。

国際プロレタリア主義とは、ソ連を中心とした社会主義諸国が共通に掲げたイデオロギー、すなわちプロレタリア階級の国境を越えた団結を支援し、社会主義革命を全世界に広めるために活動するというイデオロギーに、キューバ独自の反帝国主義の論理を加えたものである。これに基づいて、ラテンアメリカのゲリラ支援、中米の左翼勢力への支援、アンゴラ、エチオピアなどアフリカへの支援を行なった。ソ連と共同で社会主義政権樹立の支援を行なうこともあれば、ソ連の経済援助のもとに、キューバがむしろ率先して支援を行なうこともあった。後者は、とくにラテンアメリカ地域での活動に多くみられ、1960年代のボリビア、ベネズエラなどへのゲリラ支援闘争、70年代から80年代のニカラグアやグアテマラの左翼勢力への支援は、これにあたる。キューバの支援は軍事的なものにとどまらない。たとえば、医療、教育、農業、土木建築などの技術援助を第三世界諸国に対して行なってきた。

社会主義国との関係では、おもにソ連・東欧諸国が対象となる。キューバは、政治的には社会主義ブロックに属することを選択し、同盟国ソ連を東西冷戦の中で米国に対する抑止力として用いてきた。経済的にはコメコン (COMECON または CMEA: 経済相互援助会議) の一員として社会主義諸国の国際分業体制に参加、その貿易の80%以上がソ連・東欧諸国との間で行なわれてきた。ソ連との貿易では優遇され、ソ連産の原油を国際価格よりも低い価格で輸入し、砂糖は国際価格よりも高い価格で輸出していた。原油はキューバ国内で消費されるほか、国際市場に再輸出され、貴重な外貨獲得源となってきた。

キューバと発展途上国との関係は、ラテンア

メ리카諸国との関係と、非同盟運動と関連した第三世界諸国との関係とに分けられる。ラテンアメリカ諸国との関係は、キューバ・米国関係とともに1960年代に悪化し、キューバは米州機構(OAS)から除名され、さらにメキシコを除いた諸国との外交関係が断絶した。70年代半ば以降、米国がヴェトナム戦争に敗れ、他方でEC諸国や日本の経済的地位が高まったことによって、米国の国際的地位が相対的に低下し、ラテンアメリカ諸国への米国の影響力が弱まると、キューバと断交していたラテンアメリカ諸国はペルーを皮切りに次々と外交関係を回復する。他方、第三世界との関係は、キューバにとって域内での孤立を埋め合わせるものであったといえる。たとえば国連の場合では、ラテンアメリカ・コーカスから除外されていたキューバは、非同盟諸国の支援を受けてしばしば理事会や特別委員会などのメンバーに選出されている。

最後に、先進資本主義諸国とは、西欧、カナダ、日本などの先進国との関係を重視し、とくに経済関係を中心に関係を続けてきた。米国やラテンアメリカ諸国と異なって、これら先進国は、東ドイツとキューバの外交関係樹立(1963年)のために国交を断絶した西ドイツ(75年再開)を除くと、キューバとの外交関係を断絶したことはない。これは、これらの国々のキューバへの関心がおもに経済的なものであり、政治やイデオロギーの影響を受けにくいからであると考えられる。しかしながらキューバとこれら諸国との貿易は、とくに砂糖の国際価格が高かった70年代に飛躍的に伸びるが、80年代に入って累積債務問題が深刻になって以来停滞している。

## 2. ソ連・東欧の変革後のキューバ

1990年代に入ってからの世界の激変は、キューバの対外政策に大幅な変更を迫っている。外交の



ハバナ市街遠景 (上)



若者の集まるラ・ランバ通りから海をのぞむ (下)

(筆者撮影)

第1の柱であった国際プロレタリア主義は、社会主義国の改革と、世界的な自由化への流れの中で力を失っている。第2のソ連・東欧諸国との関係は次第に重要でなくなってきた。ゴルバチョフが政権について以来、ソ連のキューバへのヘゲモニーは徐々に弱まっていった。91年ソ連側は、対キューバ援助の大きな柱であった石油、砂糖の優遇価格での取引を翌年から中止すること、キューバとの貿易はルーブルではなくハードカレンシーによって行なうことを表明した。これに対し、カストロは10月に開かれた第4回共産党大会の席上で、ゴルバチョフ大統領の共産党解体などの一連の政策を反社会主義的と厳しく非難し、キューバは世界の情勢にかかわらず社会主義路線を堅持すると宣言した。

しかし同年末のソ連自体の崩壊によって、そのヘゲモニーは消滅し、もはやソ連を頼りにするこ

とができないことが明らかになった。ソ連邦が瓦解するまで、キューバの最大の貿易相手はソ連であった(1980年代でキューバの貿易の70%)。ソ連との関係が弱まることをある程度見通していたキューバは、その2、3年前から、政治的・経済的能力の許す限り、その他の国々との間の貿易に力を入れてきたものの、これまでのソ連・東欧諸国を代替できるほどの規模にはなっていない。したがって、好むと好まざるとにかかわらず自立した経済を構築しなければならなくなったわけだが、変化が急激であったために対応が遅れている。

ソ連・東欧の改革は、政治的には今のところキューバにそれほど大きな影響を与えていない。これはカストロ政権の国内基盤が今でも強力であるためである。その基盤を支えるものとして、(1)反対者を国外に出すことによって排除してきたこと、(2)指導部の構成員の特権享受や腐敗が比較的見え



ないこと、(3)カストロのカリスマ的指導力が依然として健在であること、(4)軍と警察の力が強力であること、(5)国民統合の度合いと国家動員能力が高いこと、が挙げられる。

過去30年間、カストロ政権は反対者には国外へ去ることを妨げない政策をとり、反対勢力が政治的に政権を脅かすほど大きな力を持つことがないようにしてきた。キューバ国内にも共産党以外の政党が組織され、反政府的運動をしていると最近報じられているが、実際には国内では大きな力になっていないようである。

また、ソ連や東欧諸国の指導層と比べると、指導層のもつ特権が表面にみえる部分ではそれほど大きなものではなく、国民の間に政権を転覆させようとするほどの不満が育ちにくい。たとえば、あるキューバの政治局員は自転車で事務所へ通う。服装も一般の人々と変わらない質素な身なりをしている。高級車を連れ、信号無視の猛スピードでモスクワの目抜き通りを走り抜けていたブレジネフ時代のソ連の政治局員たちとは異なる。この点についてのソ連・東欧諸国とキューバの違いは、指導部が物心両面で国民の側にいるという印象を比較的強く与えているということである。これは、今でも指導層が革命を指導した世代によって占められているということと深くかかわっていると思われる。

国家指導者としてのフィデル・カストロの人気は依然として高い。今年65歳になる(1927年生まれ)が、集会や会議に精力的に姿をみせる。長時間の演説もこなすし、外国人ビジネスマンや報道関係者による質疑にもメモなしで答えるなど、その活動は依然として盛んである。近い将来健康上の理由で引退する可能性はあまりないだろう。ただし、後継者については不確定要素が多い。現在のところカストロ自身が弟のラウル・カストロ将軍を

指名しており、共産党も公式にラウルを後継者と認めているが、現状ではカストロが引退または死亡した後に政治的混乱が起こることが考えられる。

また、軍や警察の力も無視できない。軍・警察による厳しい国民管理は、多くの社会主義国あるいは政治的民主化を確立していない国々と共通しているが、国内の秩序維持と国家の防衛に役立っている。ハバナの街には数ブロックごとに日本の交番のボックスのような兵士が数人入るくらいの建物が建っている。カストロは反体制派が国外に出ることは許すが、彼らが国内で運動することは厳しく制限しているといわれる。この政策を支えているのが軍と警察である。

しかしながら、指導層の力と、国家権力による国民の管理・統制だけでは政権の正統性の源である革命を守るのに充分ではない。国民の多数を動員することは、革命による変革と、党エリートの支配のため必要なことであった<sup>\*2</sup>。この点で、革命防衛委員会(CDR:Comités de Defensa de la Revolución)が果たした役割は大きい。CDRは、全国民が革命防衛のために団結するという目的で、革命直後の1960年9月に設立されたもので、地域レベルで組織され、国民は誰でも入会できる。当初は反革命的活動を摘発することに重点が置かれたが、結果的にこれは革命政権を守るために国民を団結させる制度として大きな役割を果たした<sup>\*3</sup>。また、1960年に始まった識字運動、マルクス・レーニン主義の教育を中心とした革命教育学校(EIR:Escuelas de Instrucción Revolucionaria)、また若い世代の義務教育の徹底などの教育政策は、革命後の社会を統合し、同質化するのに大きく役立ったと考えられる。

以上のように、政治面ではキューバの体制は安定しているといえようが、ソ連に大きく依存して

いた経済面では事態は深刻である。ソ連からの石油流入量が大きく減少したために、外貨の大きな収入源がなくなったばかりでなく、国内エネルギー消費も抑制せざるを得なくなってきた。今年の原油調達契約は現在までのところ180万トンで、ピーク時の14%弱である。そのためとくに輸送用機械、農業機械など、石油を動力源とする産業機械の操業が困難になってきている。またソ連製の機械部品が不足しているため、トラクターなどの修理ができない。これが原因で国内産業は大きな打撃を受けている。キューバ経済を支える砂糖産業でも、これまで機械を用いていた砂糖きび収穫を手作業で行なうところが増えてきた。公共交通機関は昨年以來ますます運行本数が減少している。

ただし、キューバと旧ソ連との経済関係は現在も継続している。今年に入って、旧ソ連の各共和国との間に新たな貿易協定を締結する動きがある。今年1月には、ウクライナ、カザフスタン両共和国から石油、食料を輸入し、砂糖、医薬品、果実を輸出するパートナー取引協定に調印したと伝えられる。筆者が昨年キューバの世界経済研究センターを訪問した際に受けた感触では、キューバ側では経済関係は今後も継続すると考えているようである。その根拠として、旧ソ連の外貨不足が挙げられる。ソ連がこれまでキューバから輸入していた砂糖などの品目を他国からハードカレンシーを使って輸入するのは難しいはずだというわけである。しかし、旧ソ連の各共和国自身が経済状況の悪化に苦しんでいる現在、これらの共和国との新たな通商協定によって、キューバの石油・消費物資の不足が短期間に解決されるとも考えられない。

代わってその重要性を増したのが、3番目の発展途上国の中でもとくにラテンアメリカ諸国との関係と、4番目の資本主義諸国との関係である。ラテンアメリカ諸国のキューバ問題に対する対応

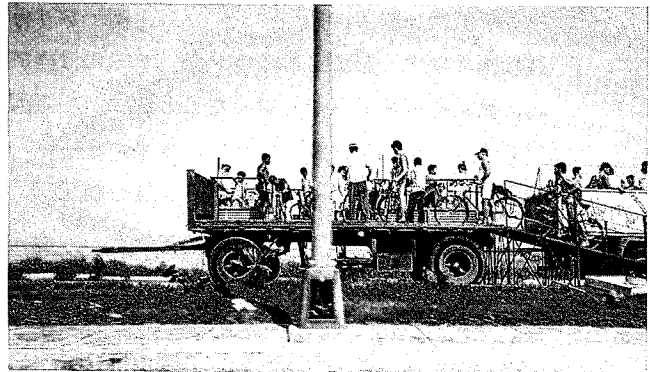
は、アルゼンチン、ベネズエラ、コスタリカなどの米国同調派と、メキシコに代表される親キューバ派とがしばしば対立しているものの、キューバが直面している困難に手を貸そうという姿勢は共通している。

昨1991年7月の第1回イペロアメリカサミットでは、ラテンアメリカ共同体の中にキューバを組み入れようという動きが強まった。この会議はメキシコで開催され、史上初めてスペイン、ポルトガルとラテンアメリカ諸国の首脳が一堂に会したが、カストロも招待された。この会議は、スペイン、ポルトガルおよびラテンアメリカの統合を内外に知らしめるという象徴的意味合いが強く、実質的な討議はあまりされなかった。アルゼンチン、ベネズエラなどがキューバに民主化と自由選挙を求めたものの、全体的にはキューバをまずラテンアメリカに復帰させようという姿勢が強かった。しかしその後の個別会議での具体的な話し合いになると、ラテンアメリカ諸国にもキューバに民主化を求める動きが目立ってくる。メキシコが主催した同年10月のメキシコ、コロンビア、ベネズエラの3カ国首脳会談（Grupo de los Tres）にはカストロが招かれ、これらの国々の援助の見返りとしてキューバの民主化も含めて話し合われたと言われている。12月のコロンビアのカルタヘナで開かれた拡大リオ・グループの首脳会議では、キューバ問題が主要議題の一つとして議論され、ここでも民主化要求の傾向がさらに強まった。アルゼンチンのメネム大統領は自由選挙の即時施行を求めたが、メキシコのサリーナス大統領はこれを内政干渉として反対し、結局、リオ・グループ諸国の援助と引換えに、民主化、経済自由化、人権尊重の3点について改革を急ぐようキューバに要請する共同宣言が採択されるにとどまった。

このようなラテンアメリカ諸国の新たな活動は、

冷戦後の国際システムの再編成の動きとともに現われた域内統合への努力と無関係ではない。過去幾度か試みられたラテンアメリカ統合の努力がここに至って再び強められたのは、米国が世界でただ一つの軍事的超大国として残ったために、米国のラテンアメリカ諸国に及ぼす影響が今後ますます強まるのではないかと懸念をラテンアメリカがもち始めたことが、重要な要因の一つとして挙げられよう。米国と対立し、西半球で孤立しがちだったキューバをラテンアメリカ共同体へ組み入れることは、米国に対する牽制となるし、ラテンアメリカ全体の国際政治力の増大が期待できる。これと関連して、近年のラテンアメリカ諸国のキューバへの要求は、政治的民主化に重点が置かれており、経済自由化についてトーンが落とされていることは興味深い。キューバの経済自由化が行なわれれば、必然的にキューバへの米国の影響力が増大する。ラテンアメリカ諸国はそれを恐れてキューバに市場開放を強く求めないというわけである\*4。

もう一つは、米国との関連とは別に、ラテンアメリカとしての連帯意識に由来するキューバへの援助の可能性である。これはとくにメキシコに顕著にみられる。メキシコは他のラテンアメリカ諸国と異なって、キューバとの外交関係を断絶させたことがない。この長年の友好関係を背景に、ラテンアメリカの中で対キューバ援助が最も期待される国として挙げられる。メキシコはまたキューバへの投資も増大させ（対キューバ投資では世界第4位）、経済関係を強めつつある。しかし、メキシコがキューバにどれだけ協力できるかという点については、米国の研究者の間では疑問を持つ人が多い\*5。メキシコ自身がいまだ多額の債務を抱えており、また北米自由貿易協定の交渉にみられるように、メキシコが米国との経済的関係を強めよう



自転車利用者のためのバス（トラックで牽引する）（筆者撮影）

としている現在、米国のメキシコに対する影響も強まる傾向にあるからである。たとえば、後述する米国下院のトリセリ法案に、「キューバを支援する国とは自由貿易地域交渉を行わない」という項目が含まれている。キューバと関係の深いイギリスとカナダが、第三国にある米国企業の子会社のキューバとの商行為を制限する動き（トリセリ法案にも含まれている）について、「第三国への不当な干渉」としてすでにその自国での適用を無効にする法律を成立させているのに対し、メキシコはまだ米国の圧力を無効にするような積極的な方策をとっていない。メキシコが経済的にどれだけキューバに援助を与える能力があるのか、債権国や米国からの圧力にどれだけ耐えられるのか、確かに疑問は残る。しかし、他方では、メキシコが「ラテンアメリカ共同体の統一」のスローガンのもとに、債務を抱えたままキューバに援助する可能性もないではない。このような論理はしばしば経済的利益を超越して外交を左右するからである。ラテンアメリカの仲介が効果的に行なわれるかどうかは、米国とそれら諸国との交渉にかかってくるだろう。

他方、発展途上国に対するキューバの支援運動も、これまでキューバを経済的に援助してきたソ連が消滅したことで、様変わりした様相を呈している。1991年、キューバがついに17年間にわたるア

ンゴラ派兵を終了、撤退したことは、南アフリカ共和国の変化の影響もあろうが、基本的には経済的に派兵を継続できなくなったことが主たる原因であろう。ソ連の消滅によって、本来キューバが独自に進めてきた発展途上国への支援も困難になってきたわけである。現在、キューバの途上国との関係はラテンアメリカ地域に限定されつつあるといつてよい。

4番目の先進資本主義諸国との関係は、近年強まりつつある。ソ連との関係の重要性が大きく低下した現在、おもに経済関係の面でこれら先進諸国とどれだけ緊密な関係を築けるかが、国内経済再建の要となるとキューバ政府は考えている。積極的な外資導入と合併の促進はその現われである。効果はある程度上がりつつあり、とくにスペインをはじめとした西欧諸国およびカナダからの外資が流入しつつある。観光産業が中心だが、医薬産業、建設、漁業、通信、砂糖副産物などの分野でも合併が進んでおり、1991年の時点で推定50の企業が外資との合併で活動している。またさらに100社ほどが交渉中であるといわれている\*6。なかでもスペイン投資の伸びが著しい。スペインの対キューバ投資の増加については三つの理由が挙げられる。(1)キューバとは共通の言語と文化を持ち、企業が進出しやすいこと。(2)キューバがラテンアメリカで最後まで残ったスペイン植民地であったことから、キューバに特別の愛着をもっていること。(3)EC通貨統合を控えて割安のペセタによる投資が、アルゼンチンなど他のラテンアメリカ諸国に対してと同様に進んでいることである。

外資の導入については、今後キューバの経済システムがどう変化するかにかかっている。これまでのところ、ソ連や東欧が変化しても中央集権的計画経済制度を継続するとキューバは言明している。中央計画経済の原則を厳密に守っている限り

は、外国企業との摩擦は避けられないだろう。外国企業は投資のための種々の手続きを行なう際に非効率な官僚機構の改編を要求するかもしれない。また、合併先の国営企業をコストパフォーマンスを考えた経営に変えるためには、ある程度資本主義的な制度(たとえば合理化に伴う解雇など)を取り入れざるを得ないと思われる。もう一つの問題は累積債務で、債務返済が行なわれなければ新規投資は行なわないと表明している企業は多い。ここ1、2年に行なわれた投資プロジェクトが比較的小規模のものが中心であるのは、このためであろうと考えられる。現在合併が進んでいるのが観光産業中心であるという事実は、厳しい見方をすれば、「キューバの自然」という代替しにくいものを対象としたサービスであるから、多くの非効率にもかかわらず合併が進むのではないかと考えられる。

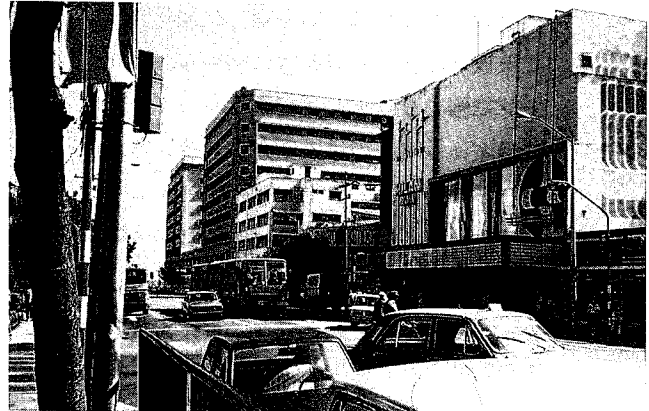
- \* 1 キューバ革命前後から1980年代までのキューバ外交については、Domínguez, Jorge, *To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign Policy*, ケンブリッジ, Harvard University Press, 1991年に詳しい。
- \* 2 Domínguez, Jorge, *Cuba: Order and Revolution*, ケンブリッジ, Harvard University Press, 1978年, 208ページ。
- \* 3 CDRについては、Fagen, Richard, *The Transformation of Political Culture in Cuba*, スタンフォード, Stanford University Press, 1969年, 第4章に詳しい。
- \* 4 寿里順平「最近のキューバ外交」(『海外事情』1992年2月号), 50ページ。
- \* 5 昨年10月から11月にかけて米国において行なった筆者のインタビューによる。たとえば、ピッツバーグ大学のカルメロ・メサ＝ラーゴ教授は、キューバの外国投資誘致政策の成功の見込みについて、経済に市場経済的要素が弱すぎることを、メキシコの経済力は他国に援助を与えるには弱すぎることを理由に、悲観的な考えを述べていた。
- \* 6 The Economist Intelligence Unit, *Cuba: Country Profile 1991-92*, ロンドン, 1992年, 11ページ。

## 2 米国との関係

### 1. 米国の対キューバ政策

米国とキューバの関係は基本的に1960年初頭から変わっていないといつてよい。70年代後半にカーター政権のもとで多少緩やかな時期があったものの、米国のキューバに対する強硬姿勢は一貫して変わっていない。むしろブッシュ政権になって、米国のキューバ政策は、ますます強硬になった。経済封鎖はさらに厳しくなり、米国内の企業や個人のキューバとの取引を禁止するだけでなく、米国の友好国がキューバと取引を行なう場合にも、敵国条項を適用するなどして強い圧力をかけている。さらにブッシュ大統領は、キューバに政治改革の必要性を訴え、とくに民主的な政治制度の導入を求めている。

連邦議会では昨年、未成立に終わったものの、米国の海外子会社の対キューバ取引を制限するコニー・マック修正条項案が提出されたし、今年(92年5月現在)新たにトリセリ法案が議会に提出されている。これはコニー・マック法案をさらに拡大しようとするもので、キューバとの交易をはじめとしたカストロ政権を利する経済行為の制限を目的とする。具体的には、米国内に対する規定としては、海外送金などによるキューバへのドル支払いの禁止、キューバと取引のある企業(第三国で活動する米国企業の子会社を含む)に対する税制上の締めつけ、キューバで荷を積みおろした船舶の180日間以内の米国寄港禁止などが挙げられている。また、既述のように、キューバに支援を行なう第三国に対しては、自由貿易地域交渉をとりやめること、中南米支援構想(ブッシュ構想)の対象国からはずすこと、対米債務の軽減策をとらないこと、などが挙げられており、米国のキューバ締



ハバナの「原宿」ラ・ランバ通り (筆者撮影)

めつけをより厳しくしようとする政治的圧力が米国内で高まっていることを示している。

米国はまた、ラテンアメリカ諸国(とくに中米諸国)がキューバと友好関係を保つことに対しても圧力をかけている。コスタリカは現在でもキューバの米州機構再加盟に反対しているし、パナマのエンガラ政権は、キューバとの外交関係を断絶するとのめかしている。ニカラグアでチャモロ政権が誕生したことは、キューバにとっては新たな親米政権の出現であり、ニカラグアとの関係に不安定要因が生まれたことを意味する。

このような状況下で、キューバと米国の関係が近い将来好転する見込みは薄い。キューバが経済的にもイデオロギー的にも窮地に立たされている現在、米国政府の対キューバ政策の主流の考えは、少なくとも表向きには相当強硬である。つまり、多少誇張した言い方をすれば、カストロ政権を経済面、政治面で締めつけ、カストロを辞任させて民主的な選挙を行ない、経済を自由化し、そのうえで米国もキューバ援助や貿易・投資の促進を検討しようという考えである。

米国の対キューバ政策に強い影響を与えているのは、革命以後米国に移住してきたキューバ系米国民である。とくにキューバ系人口の比率が高



いフロリダ州では、同州選出の連邦議会議員に対する彼らの発言力は非常に強いし、彼らはワシントンで強力なロビー活動を行なっている。問題は、このキューバ系市民の圧力に対抗する圧力団体が存在しないことで、近い将来出現する可能性もあまりないことだ。キューバとのビジネスが成立するようになれば、キューバ国内の安定を求める財界のロビーが出現するだろうが、キューバとの関係が硬直している現状では期待できないシナリオである。とくに今年1992年は米国大統領選の年に当たり、再選を狙うブッシュ大統領としては、選挙民の意向を無視することはできないだろう。その意味では、米国の対キューバ政策は、連邦政府の外交政策というよりも米国の国内問題ともいえる。

唯一希望のもてる可能性として考えられるのは、ブッシュ政権が、選挙向けの公約と実際の政策を違ったものと認識することである。つまり、キューバ非難を声高にしつつ、実際には穏健な政治をとるか、あるいは少なくとも当分米国がキューバを援助することはなくとも、他国がキューバを援助するのを静観する可能性である。国務省内部でも、行政府が任命する長官、次官クラスの人々は選挙を考慮してキューバ批判を行なうが、それ以外の職員は、たとえばカストロ政権を交代させることが最優先課題だとは考えていない\*7。これらの人々の考えが力となって、現実の米国の対キューバ政策がより穏健かつ長期的展望に立ったものになる可能性はある。

米国内にもキューバ問題に関して中立的な立場をとる研究者は少なくない。たとえば1989年の8月から9月にかけて開かれた米下院外交委員会において、ジョンズ・ホプキンス大学のウェイン・スミスは、以下のように証言している\*8。彼はまず、彼自身が国務省のキューバ担当の責任者であった

77年に、米国がキューバとの外交関係を回復し、あるいは経済制裁をとりやめるために挙げた条件について言及している。すなわち、(1)アフリカからのキューバ軍の撤退、(2)人権の尊重(とくに政治犯の釈放)、(3)革命前に米市民の所有であってキューバ政府が国有化した資産に対する補償、の3点である。さらにこの証言が行なわれた1989年には、(4)中米において、キューバ紛争を激化させるような行動をやめることを付け加えるべきだと述べている。その後スミスは91年の彼の論文の中でこれらの条件に再び言及し、今や(1)、(2)、(4)の条件は解決するか改善に向かっているとしており、米国側が交渉を再開する条件が整ったと述べている\*9。いずれにせよ、彼は一貫して、両国が平和的手段と双方の歩み寄りによって問題を解決すべきであると主張しているのである。

また、上記の公聴会において、ハーバード大学のホルヘ・ドミンゲスは、次のように証言している\*10。ドミンゲスは、米国とキューバの間で行なわれた過去の外交交渉が失敗に終わってしまったのは、両国間に深い相互不信が横たわっているからであると主張する。ドミンゲスによれば、キューバ政府にも、米国政府にも、相手は信頼するに充分でないと主張する根拠がある。まず米国側の主張によれば、根拠は以下の3点である。(1)カストロは米国に対し常に敵意を示していること、(2)ある国の政府を転覆させようとするキューバの方針は米国にとっては見過ごすことができないこと、(3)キューバ側が条約や協定を誠実に履行するかどうか疑わしい場合がしばしばあること。

これに対してドミンゲスは、キューバ側の主張する根拠として、(1)米国政府が交渉の際キューバを独立主権国家として扱わないこと、(2)米国の対キューバ政策は一貫性を欠くこと、(3)キューバに関する米国政府の政策は予測ができないこと、(4)

キューバが海外の左翼勢力に援助を行なうことを米国は非難するが、米国も他国の反対勢力に援助をすることがしばしばあること、を挙げている。

ドミンゲスは、これらの両国の主張はどれも多くの点で根拠があり、両国とも改めるべき点があると認めている。スミスと同様、彼も米国がキューバとの交渉を再開すべきであると主張しているが、その場合に、米国政府はキューバを対等の主権国家として扱うこと、また、キューバは米国に対する敵意をあらわにした姿勢(とくに最も穏健であったはずのカーター政権時代にとられたような)を改めるべきことを勧告している。

キューバと米国の関係は公式には断絶し、表面にはブッシュ政権の態度も強硬であるが、実際には人的、物的両面での交流は進んでいる。1960年代から米国政府は米国市民のキューバ渡航を禁止してきた。しかし、実際に第三国経由でキューバに渡航した米市民の帰国を国務省が拒否した事件で、連邦最高裁が政府の措置を違憲であると判断したため、政府は市民に渡航禁止を強制できないことが明らかになった<sup>\*11</sup>。さらにカーター政権時代にこの渡航禁止とキューバおよびキューバ市民への支払い禁止が解除され、外交面では両国に利益代表部が設置された。レーガン政権になって制限は再び厳しくなり、キューバへの支払い禁止令が再び出された。ブッシュ政権になって両国間の交流制限は多少緩やかになってきており、今では学術、報道目的であれば比較的自由にキューバへ行くことができる。キューバ人の米国入国もいまだ制限されているが、ここ1、2年、学術会議出席などの目的で米国機関から招待を受けた場合に限り、キューバ研究者が米国に入国できるようになっている。この渡航制限は米国政府の側から出されているものであり、キューバ政府の側には公的にはこのような制限はないとされている<sup>\*12</sup>。

他方、直接の物の流れは公式には存在しないことになっており、両国間の貿易はゼロである。しかしキューバ系米市民がキューバに住む親類などに物資を送ることは可能で、キューバ系住民の多いフロリダではそうした物資を送る民間会社の広告があちこちに見られる。物の流れは水面下で進んでいるといえる。

いずれにしても、米国が軍事的には世界で唯一の超大国となった現在、米国のキューバへの圧力は強まるだろう。現時点で米外交に勢力圏を確保しようとする動きがあるという見方をすれば、米国のアジアやヨーロッパへの影響力が、財政的理由により低下してきたために、これまでより一層ラテンアメリカを自国の勢力圏として確保しようとする可能性が考えられる。また、米外交の伝統である孤立主義の傾向が今日の米国に再び現われていると考えれば、米国が西半球の統合を主導的に進めるため、キューバに介入する方向に向かうと思われる。これをさらに米国がECとともに地域ブロック化へ進む動きと考えれば、西半球ブロックの中へキューバを組み入れようと働きかけるだろう。

## 2. 米国の軍事侵攻について

さらに、米国のキューバへの軍事的介入の可能性について検討する必要がある。キューバの政策決定者の間では、当然のことながら米国の軍事侵攻の可能性が真剣に語られている。キューバ国内のグアタナモに米軍の基地があることが、この問題でキューバをさらに神経質にしている。米国がキューバをプエルトリコのような地位に置きたがっているという彼らの主張には、歴史的には根拠があるように思われる。しかしながら、ドミンゲスが指摘したように、キューバ政府はしばしば米国に対して不必要なほど挑戦的な態度をとって

きたことも事実である。国内の結束を強め、カストロ政権を安定させるために、キューバ側がこのような反米主義を意識的に強調しているという見方もできる。

他方、米国が軍事介入をするには、財政面、軍事面、および侵攻を正当化する根拠という面で障害が多い。現在の米国の財産危機は短期間で解決するようなものではなく、財政的に軍事侵攻はますます難しくなっている。この状況下であえて侵攻するとすれば、国民の支持および他国の財政支援を得るために、理想的もしくは軍事的要因が働くときでなければならない。

まず、米国内世論および国際社会を説得するためには、侵攻のための理由づけが必要である。たとえば、1991年の湾岸戦争の際には、他国の主権を侵害したイラクの行動を、米国が超大国の責任において軍事力に訴えてでも阻止しなければならないという主張が国内外の支持を集め、軍事的、財政的に他国の支援をうけることに成功した。しかしキューバの場合、この種の根拠は弱い。まず反共主義は、冷戦が集結した現在、もはや軍事侵攻を正当化する理由とはなり得ない。キューバ国内の民主化と人権擁護のためという理由は説得力があるが、これらに対しては経済封鎖と外交関係の断絶という措置がすでに講じられており、軍事力という極端な手段に訴える必要はない。今後経済情勢の極端な悪化などのためにキューバ国内の治安が悪くなり、たとえば米市民が殺害されたりすれば、パナマの場合のように（根拠として薄弱であるにせよ）自国民保護のための侵攻も考えられるが、今のところキューバ政府の指導力は安定し、社会は平穏である。したがって、この面では米軍侵攻は困難であろう。

次に、米国が妥当な根拠を見つけられなくとも侵攻に踏み切る可能性に対しては、軍事的にみて

米国の侵攻が成功するかどうかという点を検討する必要がある。キューバの国内制度は、前節で述べたように、カストロ政権の指導力、軍、警察力、およびCDRなどの国民統合システムの存在によって強化されており、それほど容易に侵攻が成功するとは期待できない。パナマ侵攻の際には、侵攻した米軍兵士を星条旗を振って歓迎するパナマ国民の姿がみられたし、経済的に余裕のある国民は米国などに難を逃れた。しかし、キューバに米軍が侵攻した場合には、はるかに強く、また長期間にわたる抵抗が予想される。米国がそれほど高い代償を支払ってまで敢えて侵攻に踏み切るかどうかは疑わしい。

しかしながら、今後キューバが経済状況を改善できず、社会の体制が弱まれば、現在キューバの体制をささえているこれらの（特に軍事面での）要因が力を失い、米国の侵攻が容易になる可能性が出てくる。早急な改革が必要であることは、共産党大会の討議をみても明らかなように、キューバでも認識されているが、うまい解決策はみつっていない。米国ではブッシュ大統領がしばしばキューバに対して改革を要求している。とくに、政治の民主化（普通選挙の実施、人権尊重など）、および市場経済の導入については、米国の研究者にも支持する人が多い。キューバがこのような大幅な政治経済改革に応じないでいるのは、改革によってカストロ政権の安定が脅かされることもさることながら、経済自由化に伴う米国の影響力の増大と、他のラテンアメリカ諸国にみられる社会的不公正の再現を恐れていることが挙げられる。しかし現状のままでは、キューバ全体が追いつめられていくことは明らかであり、いずれは内からにせよ外からにせよ変化が起こることは容易に予想されることである。米国の介入を最小限にとどめるには、国内が安定しており、キューバ自身の方法

で改革を進めることができる今のうちに、実行するしかない。

キューバは、これまでの経緯から米国にすすんで譲歩することはない。現状のままでは両国の関係に変化はないだろう。米国とキューバの間には依然として相互不信が横たわっており、第三国の仲裁なくして両国が和解することは難しいと思われる。キューバと一貫して友好関係を続けてきたメキシコが両国の仲介役をかって出る可能性がしばしば語られるのはこのためである。

\* 7 昨年11月の国務省関係者への筆者のインタビューによる。

\* 8 *Hearing before the Subcommittees on Human Rights and International Organizations, Western Hemisphere Affairs, and International Economic Policy and Trade, of the Committee of Foreign Affairs, House of Representatives, 101st Congress, First Session, August 1, 2, September 20, 21, 27, 1989*, ワシントン, U. S. Government Printing Office, 1990年, 6~7ページ。

\* 9 Smith, Wayne, "US-Cuban Relations: The View from Washington," H. Michell Erisman; John M. Kirk eds., *Cuban Foreign Policy Confronts a New International Order*, ボールドジャー, Lynne Rienner, 1991年, 第5章を参照。

\* 10 前出の公聴会記録より, 40~43ページを参照。

\* 11 Smith, Wayne S., *The Closest of Enemies: Personal and Diplomatic Account of U.S.-Cuban Relations since 1957*, ニューヨーク, Norton, 1987年, 102ページ。

\* 12 昨年10月のキューバの合衆国研究センターでの筆者のインタビューによる。

## 終わりに

キューバを取り巻く環境は、現在でも流動的である。キューバの外交を特徴づけてきた四つの柱は、国際的枠組みの変化のために変更を余儀なくされている。東西関係に関連して出てきた国際プロレタリア主義、およびソ連・東欧との関係の二

つの柱は重要でなくなった。3番目の柱、発展途上国との関係も、非同盟運動に代わってラテンアメリカ地域主義が台頭してきた。キューバとラテンアメリカとの関係が大きくクローズアップされるようになってきた反面、他地域の発展途上国との関係は弱まってきている。最後の柱である先進国との関係は強まってきているが、経済関係が中心であるので、キューバの資本不足と債務問題、経済体制の違いのために、今のところ大きな発展は望めない。

今キューバは革命以来最大の転換期にきている。政治的には今のところ大きな改革の動きはないが、経済的には国内の危機が深刻になっていることもあって、今後大きな変化が起こる可能性がある。経済的側面からみれば、現在のキューバの危機的状況を打開するためには、結局のところ経済自由化しか道はないといえる。その場合、経済自由化によって特に西側先進諸国との関係が強まり、また米国との関係が改善されて、キューバ経済が好転することは考えられる。他方、キューバが経済自由化を行えば、米国のキューバへの影響力が強まることは避けられないので、反米主義を権力基盤として用いてきた指導部の強い抵抗が予想される。またとくにカストロにとっては、経済自由化、すなわち資本主義的改革を受け入れることは彼の信念に基づいたこれまでの政策を180度転換することである。改革を実施すれば彼の指導力を弱めることになりかねず、厳しい選択になるだろう。

キューバは、自国の政治制度、経済制度を自国で決定すること、社会不安を最小限にとどめるよう徐々に国内の諸矛盾を解決していく方法を望んでいると思われる。キューバの希望が受け入れられるかどうかは、米国やラテンアメリカをはじめとする諸国の政策にかかっている。

(やまおか・かなこ/中南米総合研究プロジェクト・チーム)